

情報感度を研ぎ澄ます! —— ビジネス情報誌 EL NEOS[ザ・ニュース]

エルネオス 2019 11 november

寄稿=池口恵観師、伊藤博敏氏、森功氏/基幹システム旧態化/FBリブラ/ウィーワーク
認知症薬開発事情/GPIF政権付度/日中ビジネス連携/銀行版農業法人/日産社内二分

創刊300号感謝特大号



<http://www.elneos.co.jp/>

お金の仕組みの摩訶不思議 第5回

米国は軍事競争でも中国に勝てない？ 迫り来る世界金融システムの崩壊



中央銀行カルテルは、地球全体を支配す計画を持っている。国際通貨基金（IMF）は、その先兵になっている？

米国は軍事競争でも中国に勝てない？ マイナス金利の時代をどう生きる？ 迫り来る世界金融システムの崩壊？ キャッシュレス社会の意味は？ IMFの真の狙い？ などなどについて米国でベストセラーとなった『負債の網』（那須里山舎刊）の著者、エレン・ブラウン氏に意見を伺った。

問題を抱えている 米国の防衛産業

——中国の建国七十周年を祝う国慶節の軍事パレードをテレビで見ましたが、強大な軍事力に驚きました。米国は現在、世界最大の軍事力を持ちますが、そのうち軍事面でも中国に圧倒されるのではないのでしょうか？

ブラウン氏 米国の防衛産業はいろいろな問題を抱えています。マット・スターラー氏が書いた『Goliath: The 100 Year War Between Monopoly Power and Democracy』（トリアテ・モノポリと民主主義の百年戦争）（未邦訳）によると、米国の軍需産業は競争相手を排除する寡占化（モノポリ）がどんどん進んで、利益率が異常に高くなっています。例えば、トランスデイクム（TransDigm）という会社の



Ellen Brown 米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長 (<http://www.publicbankinginstitute.org/>)。『THE WEB OF DEBT』(『負債の網』那須里山舎刊)は米国でベストセラーとなり、『Public Bank Solution』(本邦未訳)では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は『Banking on the People』(本邦未訳)で、2019年6月1日に米国で出版された。ブログはEllenBrown.comで読むことができる。民主的な経済を研究する「The Democracy Collaborative」のフェローでもある。

利益率は五五%です。米国では多くの企業が新技術の開発よりも、事業の独占化を進め、利益率を高め、株価を高めることに力を注いでいます。ウォール街はモノポリを好むのです。
——そうすると、米国の軍事予算の大きさは、割り引いて考えなくてはいけませんね。中国は米国に対して軍事面でも強気に見えますが、どう思われますか？

ブラウン氏 一九九二年に鄧小平が「中東には石油があるが、中国にはレアアース(希土類)がある」と述べたことは、ご存じですね。
——知っています。確かに米国が中国との貿易戦争を始めると、習近平主席は、すぐにレアアースの工場を視察して、米国を牽制しています。
ブラウン氏 実はレアアースの高性能磁石の技術も、米国で開発されています。
——米国はレアアースの精製技術や加工技術を持っていないと、聞いていますが……。
ブラウン氏 一九七〇年代から八〇年代にかけて米国防総省がレアアース磁石の技術を開発しました。この技術はスマート爆弾、戦闘機、レーザー誘導通信機器だけでなく携帯電話の製造にも必須です。この技術を中国はウォール街の投資家を利用して買収して、中国に持ち去りました。そこで、今では中国の加工品なしには、米国で最先端ハイテク製品が作れない状態になっています。
——だから、すべてにおいて中国は強

気なのですね……。
ブラウン氏 一九〇〇年代後半に、鄧小平の義理の息子たちが、ニューヨークの投資家アーチバルド・コックスに接触して、この技術を持つ会社と特許と工場を手に入れるよう依頼しました。それが成功して、すべてが中国に移動しましたが、コックスもマンハッタンの一等地にある十二億円の豪邸に移動しています。
米ドル暴騰で起きる債務国発の世界金融危機
——世界の「お金の仕組み」が異様になっていく気がします。トヨタが利子の付かない社債を発行しましたが、今や金利がマイナスになる債券残高は世界で一千八百兆円になり、全体の四分の一を占めるそうです。マイナス金利の世界は、これからも続くのでしょうか？

ブラウン氏 中央銀行カルテルが、「マイナス金利の世界」を実験中です。これは世界の金融システムが崩壊するまで続くことでしょう。中央銀行による金融緩和が、その原因ですが、二、三年のうちにこのシステムは崩壊すると思います。一方、ヨーロッパ中央銀行が金融緩和を継続しているのは、景気対策というよりは政治的な理由からです。
——どういうことでしょうか？
ブラウン氏 今、英国が欧州連合(EU)から離脱することになっていますが、次の離脱候補はイタリアです。イタリアもEU離脱を考えています。イタリアがEUから離脱すると、EUそのものが崩壊しかねません。
——金融緩和やマイナス金利が、イタリアをEUに引き留める策だというわけですね？ トランプ大統領は欧州製品の輸出促進が狙いだとして、EUに抗議していますが……。
ブラウン氏 トランプ大統領は事情を知らないか、米国の中央銀行であるFRBに圧力をかけて米国の金利を引き下げたいのでしょうか。
——イタリアは何を求めているのでしょうか？
ブラウン氏 イタリアはユーロ圏にいるので、自国で通貨を発行することができます。そこで国債を発行して、ヨーロッパ中央銀行やさまざまな投資家に購入してもらう必要があります。その時に利子を払う必要がなければ、安く資金調達できて理想的です。マイナス金利となれば、さらにありがたいわけですね。

——トヨタが社債を無利子で発行することができるとは、实体经济に比べて、金融経済が大きくなりすぎているからですよ？ つまり、余ったお金の行き所がなくて、株式よりも安全な債券にお金が集まっているからですよ？

ブラウン氏 基本的に、そうだと思います。

——世界最大の投資ファンドである米ブリッジウォーター・アソシエーツの創業者レイ・ダリオ氏が、二〇〇八年を超える大規模な金融危機が、二〇二〇年に起こると予想しています。フィナンシャル・タイムズのグローバル・ビジネス・コメンテーターのラナ・フォルハー氏も、「どうしてまだ金融システムの崩壊が起こらないのだろう…：不思議だ」と何度か述べています。世界金融危機はどのような形で起こると、お考えですか？

ブラウン氏 そのことでは、米国のファンドマネジャーのブレント・ジョンソン氏の見通しに興味を感じています。「ドル・ミルクシエーク」理論です。

(<https://www.youtube.com/watch?v=vDr3IRZ01Zo>)

——どんな内容ですか？

ブラウン氏 世界中で金融緩和が進められています。ドル、ユーロ、中国元、

日本円などです。これが、混合されて世界で一つの「ミルクシエーク」となっています。ところが現在、このミルクシエークにストローを差し込んで飲み込んでいけるのは米国だけです。つまり、金融緩和をやめた米国だけが、ブラスの金利で、景気も維持しています。米国FRBはこれからも金利を上げることがあります。

——そうすると米ドルに投資する人が増えますね。

ブラウン氏 その通りです。ジョンソン氏はこの状態が続いて、二年以内に米ドルが暴騰すると見えています。それが起こると、米ドルで借金をしている人々は、返済に苦しむことになり、特に発展途上国に米ドルで債務を抱えている国が多いので、そこから世界金融危機が発生すると見えています。

——ブレント・ジョンソン氏は金も持っているべきだと、言っているのですかね。

ブラウン氏 金が三倍ぐらいに高騰するという意見ですが、米ドルが高騰する米国内では金価格はそれほど上がらないでしょう。

——五〇〇〇%のハイパーインフレーションが起こった時のアルゼンチンでは、金貨一枚で一家族が一カ月間生活

できたそうですね。

ブラウン氏 それは事実です。そこで金銭的に余裕のある人が、資産の五〜一〇%を金で所有するのはお勧めです。

キャッシュレス社会で国民のお金を管理下に

——極めて不安定な金融情勢の中で、日本は消費税率を一〇%に上げました。それとともに日本の政府は、キャッシュレス社会を推進しようとしています。キャッシュレスの利便性は理解できますが、裏に何か思惑があるような気がするのですが…。

ブラウン氏 現金を消滅させることは、エリートによる世界支配、ウォール街による世界支配を目指す中央銀行カルテルの目標の一つでしょう。現金が削減すれば、銀行への「取り付け騒ぎ」(信用に不安のある銀行に押し寄せて現金などを引き出す)とする行為もなくなり、タンス預金もなくなります。キャッシュレス社会はマイナス金利の世界にぴったりです。

——なぜでしょう？

ブラウン氏 マイナス金利の世界では、銀行に預金するのに、お金を払うことになるでしょう。現在ならば、それを好まなければ抵抗ができます。タンス

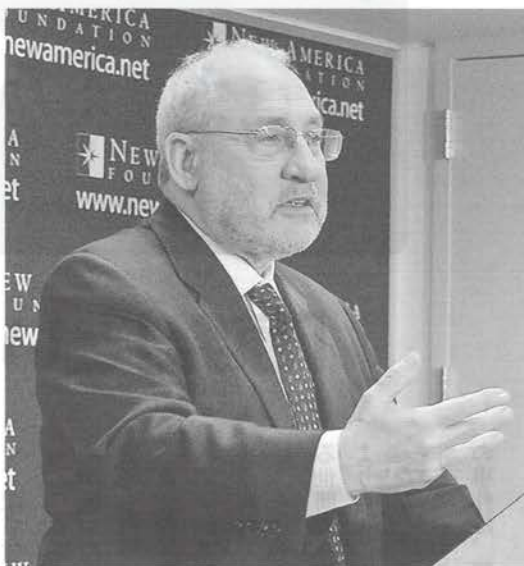
預金などです。でも、コンピューター上の数字だけの通貨ならば、銀行が数字を減らすだけで終わりです。多くの預金者は、銀行に預けたお金は自分のものだと思っっていますが、実は銀行に預けたお金は銀行が所有しています。銀行が倒産の危機に直面したら、預金者に返ってくるのは、一千万円程度が上限で、それ以外は、銀行の所有物と見なされます。「ペイライン」という仕組みです。そういうこともデジタル通貨ならば簡単にできます。

——キャッシュレス社会の目的は何でしょう？

ブラウン氏 国民のお金を、政府や中央銀行の完全管理下に置くことにあるのでしょね。

——中央銀行カルテルは、地球全体を支配する具体的な計画を持っているようですね。創立七十五周年を迎えた国際通貨基金(IMF)は、その先兵になつてると指摘する人も増えていきます。二〇〇一年にノーベル経済学賞を授賞したジョセフ・E・スティングリッツ氏が、厳しくIMFの批判をして、注目を集めました。

ブラウン氏 実は一九六八年に創設されたノーベル経済学賞も、中央銀行カルテルのプロパガンダのために創られ



——実際に見ても、IMFの支援を受けた国は、どこも悲惨な経済状態に落ちていきますね。

ブラウン氏 そうですね。アルゼンチンなどは世界で七番目の富裕国でしたが、国際金融資本とIMFの罠に引っかかって、二度も国家破産しています。ロシアもベルリンの壁が崩壊した後、IMF主導の「ショック療法」

国有企業の民営化、共有資産の売却、外国資本による投資の自由化や土地の購入許可などを求めますが、これらは国内の一部のエリートと、国際金融資本を豊かにすることが目的です。

——一九九七年のタイやインドネシア、韓国の金融危機には驚きました。

ブラウン氏 これも各国政府や中央銀行が米国財務省やIMFの求めに応じたことが発端です。民間企業が外国からお金を借りやすくなりました。

——その結果として何が起ったのでしょうか？

ブラウン氏 企業は、金利が安く設定された外国融資に頼るようになり、民間企業の外国金融機関への借入れが増えました。さらには中央銀行の政策で日本の八〇年代後半のようなバブルが発生しました。そこを見計らって、投資銀行や投資ファンドが、通貨の空売りを仕掛けたのです。空売りというのは、将来、何かの価値が下がることを見通して、先に売ることです。

当時、各国の通貨はドルに対して価格が固定されていました。この固定相場が崩れると投資ファンドは見通したのですが、この図式は一九七〇年代から八〇年代のラテンアメリカで、IMFによって何度も行われていましたか

ら、ウォール街にとっては馴れた仕事でした。

——空売りして、現物が安くなつてから買い戻すと、利益が出るわけですね。

ブラウン氏 そうですね。ウォール街による空売りは、日本のバブル崩壊の時にも大々的に行われ、日本の株式市場の富が、海外に持ち去られています。

——その後にIMFが各国に乗り込んでいったわけですが、何が起ったのでしょうか？

ブラウン氏 十月に韓国で行われた「幸福な経済学」国際会議での基調講演を依頼されたので、IMFの政策で韓国に何が起ったかを調べました。分かったことは、韓国の主要企業が外国資本に所有されてしまったことです。サムスン電子や現代自動車の株主の五〇%以上が外国投資家です。韓国第一銀行も大宇自動車も安値で海外企業に売られています。

——韓国のほとんどの銀行は外資系だそうですね。韓国第一銀行の場合は、一〇〇%外資になっていますね？

ブラウン氏 現在は、韓国スタンダードチャーター銀行という名前になっています。総資産からみて韓国第七位のイギリス資本の銀行です。

(以下、次号に続く)

IMFの支援を受けた国は悲惨な経済状態

たといわれています。スウェーデンの中央銀行の企画で、受賞する人も、自由市場や小さな政府を良しとする、新自由主義経済学（ネオリベラリズム）の学者が中心です。

——国際通貨基金の実績をどう評価していますか？ 日本では、IMFは世界の民主化に役立っていると、評価する知識人もいるのですが……。

ブラウン氏 IMFは中央銀行カルテルや、その背後で支配力を持つ国際金融資本と同じ狙いを持って行動していると言っているでしょう。

を受け入れて、一年間に消費者物価が九九〇%も上昇して実質賃金は、八四%も急落しています。ウクライナも一九九四年にIMFの支援を受ける条件として為替を自由化しました。その結果、「ヨーロッパのパンかご」から米国の食料支援に頼るほど、経済が悪化しました。今も経済状態は良くありません。

——ジョセフ・E・スティングリッツ氏は、ギリシャの経済危機の時、ヨーロッパ中央銀行とIMFは「ギリシャ国民の利益よりも外国銀行の利益を優先している」と批判しています。

ブラウン氏 IMFは資金提供の条件として、中央銀行の政府からの独立、